

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年6月27日

【事業年度】 第78期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 中日本興業株式会社

【英訳名】 Nakanihon KOGYO CO.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 服部 徹

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区名駅四丁目7番1号

【電話番号】 名古屋(551)0272～0274

【事務連絡者氏名】 取締役 経理部担当 経理部上席部長 三田 則男

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区名駅四丁目7番1号

【電話番号】 名古屋(551)0272～0274

【事務連絡者氏名】 取締役 経理部担当 経理部上席部長 三田 則男

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	2,895,487	3,530,448	3,780,516	3,883,837	3,316,237
経常利益又は 経常損失()	(千円)	18,866	10,756	55,311	855	14,419
当期純利益又は当期純 損失()	(千円)	25,019	26,645	40,815	86,483	66,401
包括利益	(千円)					85,801
純資産額	(千円)	3,512,710	3,403,282	3,258,618	3,163,664	3,045,089
総資産額	(千円)	4,834,667	4,409,182	5,533,685	5,185,757	4,705,517
1株当たり純資産額	(円)	6,513.04	6,311.15	6,043.55	5,870.00	5,650.56
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損 失()	(円)	46.38	49.40	75.69	160.43	123.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	72.7	77.2	58.9	61.0	64.7
自己資本利益率	(%)	0.7	0.8	1.3	2.7	2.1
株価収益率	(倍)	236.1	202.4			
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	97,562	93,278	165,089	291,898	195,428
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	650,788	25,874	961,085	79,095	16,702
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	166,559	73,257	1,117,239	246,169	366,886
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	558,939	604,834	595,900	720,724	532,564
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	45 (186)	47 (148)	52 (185)	52 (146)	53 (130)

(注) 1 連結売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

また、第76期、第77期及び第78期については、潜在株式調整後1株当たり当期純損失であり、潜在株式もないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	1,449,509	2,087,591	2,379,130	2,715,231	2,551,098
経常利益又は 経常損失() (千円)	14,054	6,110	82,618	4,736	8,548
当期純利益又は当期純 損失() (千円)	14,964	787	49,457	61,462	10,690
資本金 (千円)	270,000	270,000	270,000	270,000	270,000
発行済株式総数 (株)	540,000	540,000	540,000	540,000	540,000
純資産額 (千円)	3,950,032	3,814,743	3,661,495	3,591,553	3,528,633
総資産額 (千円)	5,098,572	4,707,308	5,829,120	5,552,266	5,131,974
1株当たり純資産額 (円)	7,323.89	7,074.18	6,790.74	6,663.93	6,547.84
1株当たり配当額 (円)	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(30.00)	(30.00)	(30.00)	(30.00)	(30.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損 失() (円)	27.74	1.46	91.72	114.02	19.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	77.5	81.0	62.8	64.7	68.8
自己資本利益率 (%)	0.4	0.02	1.4	1.7	0.3
株価収益率 (倍)	394.7	6,849.3			
配当性向 (%)	216.3	4,109.6			
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	25 (64)	30 (62)	33 (94)	32 (90)	32 (74)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

また、第76期、第77期及び第78期については、潜在株式調整後1株当たり当期純損失であり、潜在株式もないため記載していない。

2 【沿革】

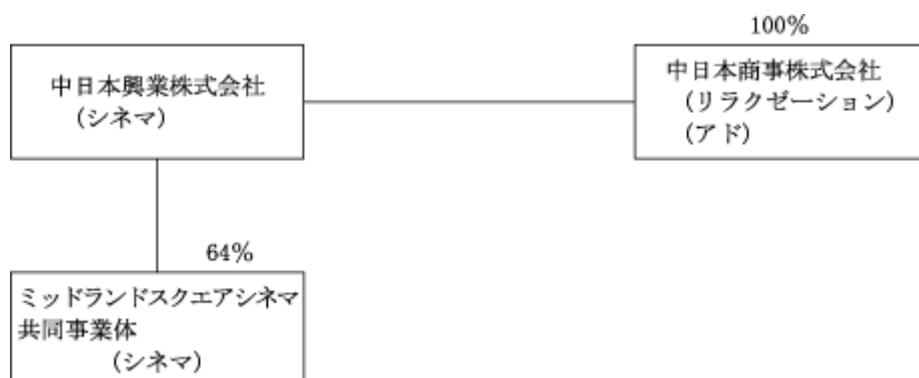
- 昭和29年7月 東和不動産(株)の建設する豊田ビル(名古屋市中村区)内劇場賃借の内約を得て資本金22,500千円を以って設立。
- 昭和29年11月 資本金45,000千円に増資(1:1)。
- 昭和30年5月 資本金67,500千円に増資(2:1)。
- 昭和30年10月 資本金90,000千円に増資(3:1)。
- 昭和30年11月 豊田ビル内に3劇場を開館営業開始。
- 昭和32年6月 資本金180,000千円に増資(1:1)。
- 昭和32年7月 三井ビル北館(名古屋市中村区)内に2劇場を開館。
- 昭和33年4月 (株)ホテルみゆき(名古屋市中村区)を買収(株)東山会館と改称。
- 昭和33年11月 毎日ビル(名古屋市中村区)内に1劇場を開館。
- 昭和34年9月 子会社(株)東山会館結婚式場として営業開始。
- 昭和34年12月 資本金270,000千円に増資(2:1)。
- 昭和36年10月 当社株式名古屋証券取引所第二部に上場。
- 昭和43年8月 中日本商事株式会社(名古屋市中村区)設立(現・連結子会社)。
- 平成7年11月 三井ビル北館(名古屋市中村区)内に1劇場を開館。
- 平成8年7月 三井ビル北館(名古屋市中村区)内に1劇場を開館。
- 平成9年6月 豊田ビル内地下1階の劇場を3分割し2館増の10館となる。
- 平成12年10月 連結子会社(株)東山会館を(株)ラフィネ東山と社名変更する。
- 平成14年1月 豊田ビル2階のグランド1閉館。
- 平成14年3月 連結子会社(株)ラフィネ東山を清算。
- 平成14年11月 株式会社Ji.Coo.(名古屋市中村区)設立(現・連結子会社)。
- 平成15年1月 豊田ビル地下のグランド2、3、4、5と毎日ビル地下のグランド6を閉館。
- 平成15年1月 センチュリー豊田ビル2階にピカデリー5、6を開館。
- 平成16年4月 株式会社Ji.Coo.が運営するスーパー銭湯「天風の湯」が営業開始。
- 平成17年4月 中日本商事株式会社が運営するカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社のフランチャイズ店である「TSUTAYAミユキモール庄内通り店」が営業開始。
- 平成19年3月 「ミッドランドスクエア」商業棟5階に、松竹(株)と共同で運営する7スクリーンのシネマコンプレックス「ミッドランドスクエアシネマ」が営業開始。
- 平成19年3月 株式会社Ji.Coo.が運営するスーパー銭湯2号店「松竹温泉 天風の湯」が営業開始。
- 平成20年3月 株式会社Ji.Coo.と中日本商事株式会社が合併し、存続会社は株式会社Ji.Coo.となる(名称を中日本商事株式会社に変更)。
- 平成20年10月 愛知県西春日井郡豊山町に12スクリーンのシネマコンプレックス「ミッドランドシネマ 名古屋空港」が営業開始。
- 平成22年3月 中日本商事株式会社が運営する「TSUTAYAミユキモール庄内通り店」を事業譲渡。
 三井ビル北館のピカデリー1、2、3、4を閉館。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社1社及び持分法適用会社1社によって構成されている。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりである。なお、セグメントと同一の区分である。

- シネマ 映画興行、不動産賃貸等
 中日本興業株式会社
- リラクゼーション 飲食店、浴場施設等
 中日本商事株式会社
- アド 看板の製作、広告代理店、ホームリメイク等
 中日本商事株式会社



- (注) 1 パーセンテージは子会社の議決権に対する当社の所有割合である。
 2 ()書きは主たる事業の内容である。
 3 特定子会社は、中日本商事(株)である。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) 中日本商事株式会社	名古屋市中村区名駅 四丁目7番1号	30,000	リラクゼーション、アド	100	0	当社より不動産を賃借して、浴場施設の運営している。 役員の兼任 3名
(持分法適用会社) ミッドランドスクエアシネマ 共同事業体	名古屋市中村区名駅 四丁目7番1号	30,000	シネマ	64	0	松竹(株)と共同でシネマコンプレックスを営業している。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。
 2 連結子会社は特定子会社である。
 3 [主要な損益情報等]

連結子会社は有価証券報告書の提出会社ではない。売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社は以下の1社であった。

名称	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
中日本商事 株式会社	959,463	25,563	57,652	53,895	200,290

- 4 ミッドランドスクエアシネマ共同事業体の業務執行の決定は、総組合員の同意により行われることから、持分法を適用している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
シネマ	22 (74)
リラクゼーション	11 (56)
アド	10 ()
全社(共通)	10 ()
合計	53 (130)

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
 2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員である。
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員である。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
32(74)	41.9	14.4	4,306,396

セグメントの名称	従業員数(名)
シネマ	22 (74)
全社(共通)	10 ()
合計	32 (74)

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
 3 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員である。

(3) 労働組合の状況

労働組合は組成されていないが、労使間に紛争を起こしたことはない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済対策の効果により、一部に景気回復の動きがみられたものの、厳しい雇用情勢や円高による影響などで個人消費を中心に低迷を続け、依然として厳しい状況で推移した。

また、平成22年の映画興行界においては、全国入場人員が前年比3.0%増の1億74百万人となり、興行収入は前年比7.1%増の2,207億37百万円で過去最高となった。3D映画の製作本数が増加し、上映可能なスクリーン数も平成21年と比較して倍増するなど、興行収入の上位10作品のうち6作品が3D映画となり、映画興行界を牽引する形となった。邦画ではアニメやシリーズ作の続編などがコンスタントにヒットしたが、洋画では、秋以降は主力作品が振わず、また、3D映画以外のヒット作にも恵まれず、3年連続で邦画が洋画を上回った。しかしながら、本年もスクリーン数が増加した結果、1スクリーン当たりの興行収入は減少し、引き続き厳しい状況が続いている。

このような経営環境のもと当社グループでは、より一層のサービスの向上を図るとともに、積極的な営業活動、適正な経費コントロールに努めてきた。この結果、当連結会計年度の売上高は33億16百万円（前年同期比14.6%減）、営業損失は6百万円（前年同期は営業利益5百万円）、経常損失は14百万円（前年同期は経常利益0百万円）となり、当期純損失は66百万円（前年同期は当期純損失86百万円）となった。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

シネマ事業

「ミッドランド スクエア シネマ」および「ミッドランドシネマ 名古屋空港」においては、3D映画等のデジタルシネマに対応する上映設備を増やし、顧客のニーズに応えとともに、番組編成にも注力し、稼働率アップに努めてきた。一方、「ピカデリー」では、昨年3月末に4スクリーン減少した影響が予想以上に大きく、売上が伸び悩み苦戦を強いられた。

当期は、洋画が77本、邦画が66本、アニメが30本、ODS（映画以外のデジタルコンテンツ）が21本の合わせて194本を公開した。主な上映作品としては、洋画では、4月公開の3D映画「アリス・イン・ワンダーランド」、7月公開の「インセプション」、11月公開の「ハリー・ポッターと死の秘宝 PART 1」、邦画では、4月公開の「のだめカンタービレ 最終楽章 続編」、7月公開の「踊る大捜査線 THE MOVIE 3 ヤツらを解放せよ!」、9月公開の3D映画「THE LAST MESSAGE 海猿」、アニメでは、7月公開の3D映画「トイ・ストーリー3」、同月公開の「借りぐらしのアリエッティ」等が高稼働した。そのほかに、ODS（映画以外のデジタルコンテンツ）では、9月公開の「Mr.Children Split the Difference」1月公開の「わが心の歌舞伎座」等の番組を編成し成功を収めた。

この結果、当事業では、売上高は23億59百万円（前年同期比6.4%減）となり、セグメント利益（営業利益）は48百万円（前年同期比43.9%増）となった。

リラクゼーション事業

「覚王山カフェJi.Coo.」においては、昨年11月に日本紅茶協会より「紅茶のおいしい店」として認定を受けた。また、地域に密着したイベントへの積極的な参加や、スイーツ等お客様のニーズに合ったメニュー展開を行い、順調に推移した。一方、「太平温泉 天風の湯」および「松竹温泉 天風の湯」においては、地域の皆様にご参加いただくコミュニティーイベントを定期的実施するなど、地域密着型の運営に努めてきた。しかしながら、猛暑等の影響により、顧客の来店頻度が減少する等、収益の低下をもたらした。

この結果、当事業では、売上高は8億17百万円（前年同期比4.4%減）、セグメント利益（営業利益）は46百万円（前年同期比45.6%減）となった。

アド事業

看板装飾業務、広告代理店業務を行う「中日本エージェンシー」及び浴室のリフォーム等を行う「ホームリメイク中日本」においては、積極的な営業による新規顧客の案件増に努めてきた。また、イベントの企画運営にも重点を置き注力してきた。しかしながら、顧客の広告宣伝費の圧縮や建築業界全体の工事費の値下げ等が大きく影響し、大変厳しい状況であった。

この結果、当事業では、売上高は1億39百万円、セグメント損失（営業損失）は16百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、5億32百万円と前年同期と比べ1億88百万円（26.1%）の減少となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億95百万円と前年同期と比べ96百万円の減少となった。これは主に、減価償却費2億50百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額10百万円、仕入債務の増減額36百万円等によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、16百万円と前年同期に比べ95百万円の減少となった。これは主に、事業譲渡による収入30百万円、有形固定資産の取得による支出39百万円等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億66百万円と前年同期に比べ1億20百万円の減少となった。これは主に、借入金の返済による支出3億17百万円、配当金の支払額32百万円等によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 売上実績

当連結会計年度における売上実績をセグメントごとに示すと次のとおりである。

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同期比(%)
シネマ	2,359,399	93.6
リラクゼーション	817,022	95.6
アド	139,815	
合計	3,316,237	85.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 「アド」は、前連結会計年度は「カルチャー」に含めていたため前年同期比を記載していない。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、従来からの景気の先行不透明感による個人消費の伸び悩みに加え、東日本大震災による経済的損失が大きく、景気の先行きは依然として厳しいものと思われる。

当社グループにおいても、厳しい経営環境が続くものと思われるが、一層のサービス向上、経費のコントロールを進め、目標利益の確保に努めていく方針である。同時に、安心安全な施設の維持運営にも努めていく所存である。

また、当社グループでは、東日本大震災による人的及び施設の被害はなかったが、シネマ事業においては、一部の作品の公開中止や延期等により、3月末からの番組編成に影響が見られた。今一度、防災・大規模災害対策を見直し、安全対策に努めていく所存である。

シネマ事業では、サービス面の一層の充実を図るとともに、顧客満足度の高い番組編成を心掛け、稼働率アップに努めていく所存である。

リラクゼーション事業では、引続き地域密着型の運営を心掛け、コミュニティーイベントの実施やサービスの向上を努めるとともに、一層の経費コントロールを図り、利益向上に努めていく所存である。また、施設の適切な補修・修繕にも心掛け、安全面には細心の注意を払い運営していく所存である。

アド事業では、人材の育成を図り、営業力及び受注力を強化するとともに、満足度の高い商品及びサービスを提供できるように努めていく所存である。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。なお、文中の将来に関する内容については、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 劇場用映画の興行成績に関するリスク

劇場用映画作品の興行成績は、作品による差異が大きく不安定であり、各作品の興行成績を予想することは常に困難である。仮に、一定の成績に達しない作品が長期間にわたり継続した場合には、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 多数の顧客を収容可能な営業施設における災害等の発生に関するリスク

当社グループは、映画館、飲食店、スーパー銭湯等の多数の顧客を収容可能な施設において営業をおこなっており、それらの施設において、災害、衛生上の問題など顧客の安全にかかわる予期せぬ事態が発生しないという保証は存在しない。万一、そのような事態が発生した場合には、その規模によっては、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

該当事項なし。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える会計方針について重要な判断や見積りをおこなっている。その主なものは貸倒引当金、賞与引当金等であり、その概要については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。

なお、見積り及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる要因等に基づいて行っているが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合がある。

（2）当連結会計年度の経営成績の分析

（売上高）

当連結会計年度における売上高は33億16百万円（前連結会計年度比14.6%減）となった。これは主に、シネマ事業において平成22年3月末日にて「ピカデリー1～4」を閉館したことで、カルチャー事業において平成22年2月に書籍、映像ソフト・音声ソフト等の販売及び映像ソフト・音声ソフトのレンタル事業を事業譲渡したことによる、売上高減少等が影響したことによるものである。

（営業損益）

売上総利益は17億70百万円（前連結会計年度比6.0%減）となり、売上総利益率は53.4%となった。また、販売費及び一般管理費は17億76百万円（前連結会計年度比5.4%減）となった。これは主にシネマ事業等において事業所が減少したことにより、地代家賃、人件費等が減少したことによるものである。この結果、営業損失は6百万円（前連結会計年度は営業利益5百万円）となった。

（経常損益）

経常損失は14百万円（前連結会計年度は経常利益0百万円）となった。これは主に、営業外費用として長期借入金の支払利息16百万円等を計上したことによるものである。

（当期純損失）

特別損失として、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額10百万円、投資有価証券評価損1百万円等を計上した結果、当期純損失は66百万円（前連結会計年度は当期純損失86百万円）となった。

（3）当連結会計年度の財政状態の分析

資産及び負債・純資産

当連結会計年度の総資産は47億5百万円（前連結会計年度比9.3%減）となった。

流動資産は8億39百万円（前連結会計年度比22.0%減）となった。これは主に、現金及び預金の3億58百万円の減少、繰延税金資産の27百万円の減少等によるものである。

固定資産は38億65百万円（前連結会計年度比5.9%減）となった。これは主に、建物及び構築物の1億24百万円の減少と器具、工具及び備品の41百万円の減少等によるものである。

流動負債は5億48百万円（前連結会計年度比13.9%減）となった。これは主に、支払手形及び買掛金の36百万円の減少等によるものである。

固定負債は11億12百万円（前連結会計年度比19.7%減）となった。これは主に、長期借入金の3億12百万円の減少、リース債務の6百万円の減少等によるものである。

純資産は30億45百万円（前連結会計年度比3.7%減）となった。これは主に、利益剰余金の98百万円の減少等によるものである。なお、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の61.0%から64.7%となった。

キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しているとおりである。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、サービス業を通じて地域社会に貢献するとともに、お客様に感動のあるサービスを提供することを重点項目として取り組んでいる。

なお、中期的な経営戦略については、「第2 [事業の状況] 3 [対処すべき課題]」に記載している。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、60,983千円であり、セグメントごとの設備投資は次の通りである。

- (1) シネマ 設備投資額は40,642千円で、「ミッドランドシネマ名古屋空港」のデジタル映写設備等である。
- (2) リラクゼーション 設備投資額は10,429千円で、スーパー銭湯「太平温泉 天風の湯」の機械装置等である。
- (3) アド 設備投資額は406千円で、デザイン制作用パソコン等である。
- (4) 全社共通 設備投資額は9,505千円で、パソコン等である。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	器具及び 備品	ソフトウ エア		合計
劇場 (名古屋市 中村区)	シネマ	賃借建物 (3,346.80㎡)	294,901	9,497		15,466	977	320,843	13
賃貸不動産 (名古屋市 千種区)	"	土地建物	346,323		634,896 (5,216.87)			981,219	
賃貸不動産 (名古屋市 中川区)	"	建物	474,468		[5,092.00]	27		474,495	
賃貸不動産 (愛知県 江南市)	"	建物	594,832		[6,241.80]	9,061		603,893	
有料駐 車場 (小牧市)	"	駐車場	25		34,272 (894.84)			34,297	
劇場 (愛知県西 春日井郡 豊山町)	"	賃借建物 (5,528.11㎡)	728,089	136,866		62,409	30,334	957,700	9
本社事務 所 (名古屋 市中村区)		賃借事務所 (154.40㎡)	6,341			9,059	3,708	19,109	10
合計		(9,029.31㎡)	2,444,981	146,364	669,168 (6,111.71) [11,333.80]	96,023	35,020	3,391,558	32

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はない。
 2 上記の金額には消費税等は含まれていない。
 3 建物及び土地の一部を賃借している。(年間賃借料376,123千円)なお、賃借している土地の面積は[]で外書きしている。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	器具及び 備品	ソフトウ エア		合計
中日本 商事(株)	(名古屋 市中村 区)	リラク ゼー ション ・アド	賃借事務 所外 (4,299.07㎡)	34,847	11,081		22,817		68,746	21

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はない。
 2 上記の金額には消費税等は含まれていない。
 3 建物の一部を賃借している。(年間賃借料205,130千円)

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項なし。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	540,000	同左	名古屋証券取引所 (市場第2部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数は100株である
計	540,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和34年12月1日	180,000	540,000	90,000	270,000	13	13

(注) 有償株主割当 1 : 0.5
 1株の発行価格 500円
 1株当たりの資本組入額 500円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	1	3	38	0	0	2,784	2,826	
所有株式数(単元)	0	75	2	1,008	0	0	4,294	5,379	2,100
所有株式数の割合(%)	0	1.39	0.04	18.67	0	0	79.90	100.00	

(注) 1 自己株式1,100株は、「個人その他」に11単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東和不動産株式会社	名古屋市中村区名駅4丁目7番1号	40	7.40
トヨタ自動車株式会社	豊田市トヨタ町1番地	30	5.55
松竹株式会社	東京都中央区築地4丁目1番1号	20	3.70
廣野 加代子	名古屋市昭和区	10	1.94
岡本 藤太	名古屋市千種区	8	1.48
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	7	1.38
服部 清純	名古屋市天白区	6	1.24
服部 徹	名古屋市天白区	5	0.96
濱谷 亘匠	名古屋市名東区	4	0.79
服部 純子	名古屋市天白区	4	0.74
計		136	25.22

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 536,800	5,368	同上
単元未満株式	普通株式 2,100		同上
発行済株式総数	540,000		
総株主の議決権		5,368	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中日本興業株式会社	名古屋市中村区名駅 四丁目7番1号	1,100		1,100	0.20
計		1,100		1,100	0.20

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	54	437
当期間における取得自己株式	10	65

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,100		1,110	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、長期的に安定した経営基盤の確保に努め、業績及び配当性向等を総合的に勘案して安定した配当を維持していくことを基本として経営にあたる方針である。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当事業年度の利益配当については、安定配当の基本方針のもと、1株当たり普通配当30円、中間配当と合わせて60円としている。

内部留保金については、財務体質の向上を図りながら設備投資資金等に活用する予定である。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年11月11日 取締役会決議	16,167	30
平成23年6月24日 定時株主総会決議	16,167	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	12,000	11,600	10,270	9,200	8,130
最低(円)	9,900	9,900	8,000	8,000	6,040

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第2部)における市場相場である。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	7,450	7,160	6,700	7,000	7,200	7,000
最低(円)	7,300	6,500	6,230	6,320	6,680	6,040

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第2部)における市場相場である。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		服部 清 純	昭和19年4月28日生	昭和56年6月 当社入社 昭和56年6月 当社取締役秘書室長 昭和60年6月 当社常務取締役 平成元年6月 当社専務取締役 平成3年6月 当社代表取締役副社長 平成5年6月 当社代表取締役社長 平成16年4月 ㈱Ji.Coo.(現・中日本商事㈱) 監査役 平成22年4月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	6.7
代表取締役 社長		服部 徹	昭和34年3月15日生	平成元年4月 当社入社 平成11年3月 当社総務部長 平成14年6月 当社取締役 平成14年11月 ㈱Ji.Coo.(現・中日本商事㈱) 代表取締役社長(現任) 平成16年4月 当社事業開発部長 平成17年6月 当社常務取締役 平成17年10月 当社管理部門・事業開発部担当 平成19年6月 当社代表取締役専務 平成20年4月 当社管理部門・経営企画部担当 平成20年6月 当社経営企画部担当 平成21年4月 当社興行部上席担当・経営企画部 担当 平成22年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	5.2
取締役	興行部担当 興行部長	原田 克 己	昭和28年9月11日生	昭和47年11月 当社入社 平成13年3月 当社事業開発部長 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成14年4月 当社興行部長(現任) 平成21年6月 中日本商事㈱専務取締役(現任)	(注)3	0.1
取締役	経理部担当 経理部上席 部長	三田 則 男	昭和31年12月12日生	昭和54年6月 当社入社 平成14年4月 当社総務部マネージャー 平成14年11月 ㈱Ji.Coo.(現・中日本商事㈱)取 締役 平成16年4月 当社総務部マネージャー兼営業部 長 平成17年4月 当社経理部長兼事業開発部マネー ジャー 平成17年10月 当社執行役員経理部長 平成21年4月 当社執行役員経理部担当 平成21年6月 当社取締役総務部担当・総務部上 席部長、経理部担当・経理部上席 部長 平成22年4月 当社取締役経理部担当・経理部上 席部長(現任)	(注)3	1.0
取締役		水尾 健 一	昭和22年8月21日生	昭和47年4月 トヨタ自動車工業㈱(現・トヨタ 自動車㈱)入社 平成12年1月 同社秘書部長 平成15年1月 東和不動産㈱常勤顧問 平成15年6月 同社常務取締役 平成19年6月 同社専務取締役 平成22年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)3	0
取締役		大谷 信 義	昭和20年6月18日生	昭和43年6月 松竹㈱入社 昭和55年5月 同社取締役 昭和57年9月 同社常務取締役 昭和59年5月 同社専務取締役 平成10年1月 同社代表取締役社長 平成10年6月 当社取締役(現任) 平成16年5月 松竹㈱代表取締役副会長 平成19年2月 同社代表取締役会長(現任)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		佐藤 桂一	昭和30年5月9日生	昭和53年3月 平成14年4月 平成14年11月 当社入社 当社総務部マネージャー ㈱Ji.Coo. (現・中日本商事㈱) 取締役 平成16年4月 平成17年10月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月 当社総務部長 当社執行役員総務部長 当社執行役員総務部担当 当社常勤監査役(現任) 中日本商事㈱監査役(現任)	(注)4	0.5
監査役		岡本 藤太	昭和7年11月13日生	昭和30年4月 昭和51年5月 昭和53年5月 昭和56年6月 昭和56年11月 平成15年6月 平成22年6月 トヨタ自動車販売㈱(現・トヨタ自動車㈱)入社 大榮産業㈱常務取締役 同社取締役副社長 当社監査役(現任) 大榮産業㈱代表取締役社長 大榮産業㈱代表取締役会長 大榮産業㈱取締役会長(現任)	(注)4	8
監査役		新井 紀夫	昭和16年4月3日生	昭和52年9月 昭和55年4月 平成3年6月 平成4年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成20年12月 大起産業㈱入社 同社取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 当社監査役(現任) 大起産業㈱取締役会長(現任)	(注)4	0.3
計						21.8

- (注) 1 取締役水尾健一・大谷信義は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
 2 監査役岡本藤太・新井紀夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時
 までである。
 4 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時
 までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、持続的な安定成長を通じて経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と、経営システムの透明性、健全性ならびに効率性を維持することが経営上の最重要方針と位置づけている。

企業統治の体制

当社の取締役会は、有価証券報告書提出日現在、6名の取締役（うち社外取締役2名）で構成されている。取締役会は、法令及び定款で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督している。取締役会は年間12回開催している。

当社は監査役会制度を採用しており、3名の監査役（うち社外監査役2名）で構成されている。監査役は取締役会への出席及び業務監査等により、取締役の業務執行を監査している。

また、社外取締役及び社外監査役は、豊富な経験と幅広い見識を持つ有識者や経営者等から選任し、客観的な立場からの経営判断を受けることで、取締役会の監督機能の強化を図っている。

当社は、取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、社内取締役及び各部門の部長、統括マネージャー及びマネージャーにより構成される営業会議を毎月1回開催し、業務執行に関する基本事項及び重要事項を決定し、慎重な意思決定を行っている。

また、社内取締役、子会社の役付取締役及び各社の部長は、毎週1回開催されるグループ経営会議に出席し、事業内容の定期的な報告を行うとともに、重要な案件について事前協議している。

リスク管理体制については、「コンプライアンス委員会」が中心となって内部監査の他、事業活動全般にわたる様々なリスクに備え、情報の一元管理を行っている。また、法務上の支援を受けるため、弁護士と顧問契約をかわしている。さらに、主幹事会社である野村證券株式会社、株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社より、適宜会社法、金融商品取引法上の支援を受けている。

当社は、会社法第423条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としている。

内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査部門である内部監査室を設置し、有価証券報告書提出日現在、室長1名が業務に従事している。当社及び子会社を対象に、業務遂行の適法性、リスク管理への対応などを含めた業務の妥当性等の監査を監査計画に基づき継続的に行っている。

監査役は、経営の意思決定や業務執行の状況を把握するため取締役会に出席するほか、定期的に監査役会を開催している。また、必要なつと取締役又は使用人に対して報告や関係資料の提示を求め、取締役の職務執行を監査している。監査役は、定期的に公認会計士と意見交換を行い、内部監査室とも連携して監査を行っている。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役2名、社外監査役2名を選任している。

社外取締役である水尾健一氏が代表取締役社長を務める東和不動産株式会社は、当社の発行済株式総数の7.4%を保有する株主であり、また家賃等の支払い先である。同氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識により、客観的立場から当社の経営全般に有用な指摘、助言をいただける人格、識見、能力を有する方と判断し、社外取締役として選任している。

社外取締役である大谷信義氏が代表取締役会長を務める松竹株式会社は、当社の発行済株式総数の3.7%を保有する株主であり、また映画等の仕入れ先である。同氏は、経営者としての豊富な経験と当業界の幅広い見識により、当社の経営全般に有用な指摘、助言をいただける人格、識見、能力を有する方と判断し、社外取締役として選任している。

社外監査役である岡本藤太氏は当社の発行済株式総数の1.4%を保有する株主である。その他に該当する事項はない。同氏は、当社との間には特別な利害関係はなく、独立の立場から経営者としての豊富な経験と幅広い見識により、助言いただけると判断し、社外監査役として選任している。

社外監査役である新井紀夫氏は当社の株式を300株保有する株主である。その他に該当する事項はない。同氏は、当社との間には特別な利害関係はなく、独立の立場から経営者としての豊富な経験と幅広い見識により、助言いただけると判断し、社外監査役として選任している。

役員の報酬等

イ 役員報酬

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額		対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	46,940千円	40,200千円	6,740千円	4
監査役 (社外監査役を除く)	9,187千円	8,400千円	787千円	1
社外役員	12,900千円	12,000千円	900千円	4

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載していない。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の承認により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定している。なお、平成21年6月24日開催の第76回定時株主総会での決議により、取締役の報酬は年額140百万円以内、監査役の報酬は年額20百万円以内としている。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数： 12銘柄

貸借対照表計上額の合計額： 258,587千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
松竹株式会社	85,800	66,752	企業間取引の強化
豊田通商株式会社	42,000	61,572	株式の安定化
K D D I 株式会社	100	48,400	株式の安定化
株式会社 N T T ドコモ	300	42,720	株式の安定化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	54,010	26,464	株式の安定化
株式会社 A T グループ	19,667	18,290	株式の安定化
東京電力株式会社	6,367	15,866	株式の安定化
日本テレビ放送網株式会社	780	9,921	株式の安定化
東宝株式会社	1,000	1,506	株式の安定化
東急レクリエーション株式会社	1,000	533	株式の安定化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
豊田通商株式会社	42,000	57,624	株式の安定化
松竹株式会社	85,800	51,565	企業間取引の強化
K D D I 株式会社	100	51,500	株式の安定化
株式会社 N T T ドコモ	300	43,860	株式の安定化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	54,010	20,739	株式の安定化
株式会社 A T グループ	19,667	18,978	株式の安定化
日本テレビ放送網株式会社	780	9,227	株式の安定化
東京電力株式会社	6,367	2,967	株式の安定化
東宝株式会社	1,000	1,193	株式の安定化
東急レクリエーション株式会社	1,000	487	株式の安定化
東映株式会社	1,000	395	株式の安定化

ハ 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項なし。

ニ 保有目的を変更した投資株式

該当事項なし。

会計監査の状況

当社は、公認会計士安部正明氏及び公認会計士野田敦之氏と監査契約を締結し、会計監査を受けている。両氏と当社との間には特別な利害関係はない。連続して監査を行った年数については、安部正明氏が2年、野田敦之氏が4年である。また、外部の公認会計士に監査意見表明のための審査を委託している。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。

ロ 剰余金の配当等

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨定款に定めている。これは、剰余金の中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

取締役の定数

当社は、取締役の定数を8名以内、監査役の定数を3名以内とする旨を定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役、監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	7,200		7,200	
連結子会社				
計	7,200		7,200	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、公認会計士安部正明氏、野田敦之氏により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	826,724	468,521
受取手形及び売掛金	75,105	76,040
有価証券	-	170,042
たな卸資産	¹ 7,421	¹ 8,438
繰延税金資産	50,690	23,287
その他	117,615	94,321
貸倒引当金	1,666	1,009
流動資産合計	1,075,891	839,643
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,603,875	2,479,829
機械装置及び運搬具（純額）	133,403	157,445
工具、器具及び備品（純額）	158,549	117,012
土地	179,153	179,153
有形固定資産合計	² 3,074,981	² 2,933,439
無形固定資産		
電話加入権	1,147	1,147
ソフトウェア	45,437	35,020
無形固定資産合計	46,585	36,168
投資その他の資産		
投資有価証券	292,705	258,707
差入保証金	662,063	600,985
長期前払費用	2,170	3,574
繰延税金資産	31,360	32,999
投資その他の資産合計	988,299	896,266
固定資産合計	4,109,866	3,865,874
資産合計	5,185,757	4,705,517

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	274,031	237,326
1年内返済予定の長期借入金	196,192	192,058
リース債務	16,304	19,147
未払金	3,590	2,211
未払法人税等	3,057	2,276
未払消費税等	44,084	6,360
未払費用	54,317	44,631
賞与引当金	13,550	13,800
その他	32,108	30,553
流動負債合計	637,235	548,365
固定負債		
長期借入金	925,552	612,680
リース債務	24,456	17,812
役員退職慰労引当金	89,914	99,023
退職給付引当金	47,106	52,676
資産除去債務	-	48,434
受入保証金	² 297,828	² 281,436
固定負債合計	1,384,857	1,112,062
負債合計	2,022,093	1,660,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	270,000	270,000
資本剰余金	13	13
利益剰余金	2,859,870	2,761,133
自己株式	9,826	10,263
株主資本合計	3,120,058	3,020,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,605	24,205
その他の包括利益累計額合計	43,605	24,205
純資産合計	3,163,664	3,045,089
負債純資産合計	5,185,757	4,705,517

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	3,883,837	3,316,237
売上原価	1,999,779	1,545,997
売上総利益	1,884,058	1,770,240
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	66,759	52,745
貸倒引当金繰入額	1,037	-
人件費	649,849	581,061
賞与引当金繰入額	13,550	13,800
役員退職慰労引当金繰入額	8,174	9,108
退職給付費用	10,695	6,005
減価償却費	160,049	227,663
地代家賃	387,745	389,590
水道光熱費	215,730	176,532
修繕費	4,264	3,926
その他	360,243	316,143
販売費及び一般管理費合計	1,878,098	1,776,577
営業利益又は営業損失()	5,960	6,337
営業外収益		
受取利息	291	512
受取配当金	5,369	5,936
協賛金収入	7,314	1,309
その他	7,175	3,902
営業外収益合計	20,151	11,660
営業外費用		
支払利息	21,666	16,294
その他	3,590	3,447
営業外費用合計	25,256	19,741
経常利益又は経常損失()	855	14,419
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	657
特別利益合計	-	657
特別損失		
固定資産除却損	¹ 1,784	¹ 557
固定資産臨時償却費	² 26,878	-
減損損失	³ 47,135	-
事業譲渡損	724	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10,746
投資有価証券評価損	-	1,360
特別損失合計	76,522	12,663
税金等調整前当期純損失()	75,667	26,425
法人税、住民税及び事業税	1,018	974
法人税等調整額	9,797	39,001
法人税等合計	10,815	39,975
少数株主損益調整前当期純損失()	-	66,401
当期純損失()	86,483	66,401

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	66,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	19,400
その他の包括利益合計	-	2 19,400
包括利益	-	1 85,801
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	85,801

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	270,000	270,000
当期末残高	270,000	270,000
資本剰余金		
前期末残高	13	13
当期末残高	13	13
利益剰余金		
前期末残高	2,978,699	2,859,870
当期変動額		
剰余金の配当	32,345	32,335
当期純損失()	86,483	66,401
当期変動額合計	118,828	98,737
当期末残高	2,859,870	2,761,133
自己株式		
前期末残高	7,721	9,826
当期変動額		
自己株式の取得	2,104	437
当期変動額合計	2,104	437
当期末残高	9,826	10,263
株主資本合計		
前期末残高	3,240,991	3,120,058
当期変動額		
剰余金の配当	32,345	32,335
当期純損失()	86,483	66,401
自己株式の取得	2,104	437
当期変動額合計	120,932	99,174
当期末残高	3,120,058	3,020,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,627	43,605
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,978	19,400
当期変動額合計	25,978	19,400
当期末残高	43,605	24,205
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	17,627	43,605
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,978	19,400
当期変動額合計	25,978	19,400
当期末残高	43,605	24,205

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,258,618	3,163,664
当期変動額		
剰余金の配当	32,345	32,335
当期純損失 ()	86,483	66,401
自己株式の取得	2,104	437
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	25,978	19,400
当期変動額合計	94,954	118,574
当期末残高	3,163,664	3,045,089

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	75,667	26,425
減価償却費	253,321	250,072
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,037	657
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,500	-
賞与引当金の増減額(は減少)	950	250
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,520	5,569
受取利息及び受取配当金	5,661	6,448
支払利息	21,666	16,294
有形固定資産除却損	-	557
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,360
固定資産臨時償却費	26,878	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10,746
減損損失	47,135	-
事業譲渡損益(は益)	724	-
売上債権の増減額(は増加)	11,195	935
たな卸資産の増減額(は増加)	43,826	1,016
その他の流動資産の増減額(は増加)	23,390	7,681
差入保証金の増減額(は増加)	942	61,077
長期前払費用の増減額(は増加)	1,374	1,403
仕入債務の増減額(は減少)	51,621	36,704
未払金の増減額(は減少)	1,990	1,378
未払消費税等の増減額(は減少)	40,002	37,723
未払費用の増減額(は減少)	3,999	9,686
その他の流動負債の増減額(は減少)	5,436	2,292
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	925	9,108
預り保証金の増減額(は減少)	16,392	16,392
小計	308,684	206,292
利息及び配当金の受取額	5,661	6,448
利息の支払額	21,666	16,294
法人税等の支払額	781	1,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	291,898	195,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,457	39,463
無形固定資産の取得による支出	1,451	8,033
事業譲渡による収入	92,004 ₂	30,794 ₂
投資活動によるキャッシュ・フロー	79,095	16,702
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	15,528	17,107
借入金の返済による支出	196,192	317,006
配当金の支払額	32,345	32,335
自己株式の取得による支出	2,104	437
財務活動によるキャッシュ・フロー	246,169	366,886
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	124,824	188,160
現金及び現金同等物の期首残高	595,900	720,724
現金及び現金同等物の期末残高	720,724 ₁	532,564 ₁

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社 1社 中日本商事株式会社 非連結子会社 なし	連結子会社 1社 同左 非連結子会社 同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社 なし 関連会社 1社 ミッドランドスクエアシネマ共同事業体 持分法の適用において、個別財務諸表上貸借対照表及び損益計算書双方について持分法相当額を計上する方法を採用している。	非連結子会社 同左 関連会社 1社 同左 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結決算日と連結子会社の決算日は同一である。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。 (親会社)最終仕入原価法 (連結子会社)主として最終仕入原価法であるが、中日本商事株式会社において書籍等は売価還元法による原価法によっている。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。 (親会社)最終仕入原価法 (連結子会社)最終仕入原価法

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法 定額法を採用している。 耐用年数等は法人税法の減価償却の方法と同一の基準による。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法 定額法を採用している。 耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準による。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定のものについては個別に検討して計上している。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社規定に基づき計上している。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略している。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
		<p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 現金及び預金であり預金のうち預入期間が3ヶ月を超える定期預金は除いている。</p>
	<p>(5) 連結子会社の会計処理基準が親会社と異なる場合のその差異 親会社と連結子会社との会計処理基準の相違により連結純利益額等に重要な影響を与えていない。</p>	<p>(6) 連結子会社の会計処理基準が親会社と異なる場合のその差異 同左</p>
<p>6 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項</p>	<p>親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は原則として段階法によっている。相殺消去によって生じた消去差額の発生原因により土地及びその他の剰余金科目に振替えている。</p>	<p>同左</p>
<p>7 未実現利益の消去に関する事項</p>	<p>連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は、すべて親会社持分相当額を消去している。</p>	<p>同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>現金及び預金であり預金のうち預入期間が3ヶ月を超える定期預金は除いている。</p>	
<p>9 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理について 同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用している。 これにより、当連結会計年度の営業損失及び経常損失は5,432千円増加し、税金等調整前当期純損失は16,178千円増加している。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示している。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
1 たな卸資産の内訳 商品及び製品 7,421千円 原材料及び貯蔵品 仕掛品	1 たな卸資産の内訳 商品及び製品 8,438千円 原材料及び貯蔵品 仕掛品
2 有形固定資産 担保に供している資産 建物 348,689千円 土地 13,480千円 合計 362,169千円 上記に対応する債務 受入保証金 297,828千円 有形固定資産の減価償却累計額は1,011,806千円である。	2 有形固定資産 担保に供している資産 建物 328,654千円 土地 13,480千円 合計 342,134千円 上記に対応する債務 受入保証金 281,436千円 有形固定資産の減価償却累計額は1,242,579千円である。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)														
<p>1 固定資産除却損の内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース解約損</td> <td style="text-align: right;">1,574千円</td> </tr> <tr> <td>現状回復工事費</td> <td style="text-align: right;">210千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,784千円</td> </tr> </table>	リース解約損	1,574千円	現状回復工事費	210千円	合計	1,784千円	<p>1 固定資産除却損の内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">557千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">557千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	557千円	合計	557千円				
リース解約損	1,574千円														
現状回復工事費	210千円														
合計	1,784千円														
工具、器具及び備品	557千円														
合計	557千円														
<p>2 固定資産臨時償却費はシネマ事業においてピカデリー1～4の閉館が決定したことにより、耐用年数を短縮し、過年度分の臨時償却を行ったことによるものである。その内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21,487千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,481千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,909千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,878千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	21,487千円	機械装置及び運搬具	2,481千円	工具、器具及び備品	2,909千円	合計	26,878千円							
建物及び構築物	21,487千円														
機械装置及び運搬具	2,481千円														
工具、器具及び備品	2,909千円														
合計	26,878千円														
<p>3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">用途</th> <th style="width: 50%;">子会社店舗</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>所在地</td> <td>名古屋市西区</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">24,869千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,121千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">144千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,135千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各社の管理会計上の区分を基準に原則として事業所等の収益計上区分を考慮してグルーピングを行っている。 これらグループのうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスで、かつ業績回復の見通しがたない資産グループについて、資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。 なお、回収可能価額は正味売却可能価額によっている。</p>	用途	子会社店舗	所在地	名古屋市西区	建物及び構築物	24,869千円	工具、器具及び備品	2,121千円	のれん	20,000千円	電話加入権	144千円	合計	47,135千円	
用途	子会社店舗														
所在地	名古屋市西区														
建物及び構築物	24,869千円														
工具、器具及び備品	2,121千円														
のれん	20,000千円														
電話加入権	144千円														
合計	47,135千円														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	60,504千円
少数株主に係る包括利益	千円
合計	60,504千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	25,978千円
合計	25,978千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	540,000			540,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	811	235		1,046

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 235株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	16,175	30	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	16,169	30	平成21年9月30日	平成21年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	16,168	30	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	540,000			540,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,046	54		1,100

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 54株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	16,168	30	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	16,167	30	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	16,167	30	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">826,724千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">106,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">720,724千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	826,724千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	106,000 "	現金及び現金同等物	720,724千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">468,521千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">170,042 "</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">106,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">532,564千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	468,521千円	有価証券	170,042 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	106,000 "	現金及び現金同等物	532,564千円		
現金及び預金勘定	826,724千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	106,000 "																
現金及び現金同等物	720,724千円																
現金及び預金勘定	468,521千円																
有価証券	170,042 "																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	106,000 "																
現金及び現金同等物	532,564千円																
<p>2 事業譲渡により減少した資産の主な内訳 当連結会計年度において、連結子会社中日本商事株式会社が事業譲渡した資産の内訳と、当該譲渡による収入の関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">52,889千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">39,840千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲渡により減少した資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,729千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡に係る損失</td> <td style="text-align: right;">724千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲渡による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,004千円</td> </tr> </table>	流動資産	52,889千円	固定資産	39,840千円	事業譲渡により減少した資産	92,729千円	事業譲渡に係る損失	724千円	事業譲渡による収入	92,004千円	<p>2 事業譲渡により減少した資産の主な内訳 当連結会計年度において、連結子会社中日本商事株式会社が事業譲渡した資産の内訳と、当該譲渡による収入の関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">30,794千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲渡により減少した資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,794千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲渡による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,794千円</td> </tr> </table>	流動資産	30,794千円	事業譲渡により減少した資産	30,794千円	事業譲渡による収入	30,794千円
流動資産	52,889千円																
固定資産	39,840千円																
事業譲渡により減少した資産	92,729千円																
事業譲渡に係る損失	724千円																
事業譲渡による収入	92,004千円																
流動資産	30,794千円																
事業譲渡により減少した資産	30,794千円																
事業譲渡による収入	30,794千円																
	<p>重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ13,487千円である。</p> <p>(2) 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、48,434千円である。</p>																

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>249,096</td> <td>125,010</td> <td>124,085</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>48,488千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>75,597千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>124,085千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払い利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>56,770千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>56,770千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース資産の内容 無形固定資産 主として、シネマ部門における販売管理用ソフトウェアである。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	249,096	125,010	124,085	1年内	48,488千円	1年超	75,597千円	合計	124,085千円	支払リース料	56,770千円	減価償却費相当額	56,770千円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>180,730</td> <td>112,076</td> <td>68,654</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>27,718千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40,935千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68,654千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払い利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>45,364千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45,364千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース資産の内容 有形固定資産 主として、シネマ部門における映写装置である。 無形固定資産 主として、シネマ部門における販売管理用ソフトウェアである。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	180,730	112,076	68,654	1年内	27,718千円	1年超	40,935千円	合計	68,654千円	支払リース料	45,364千円	減価償却費相当額	45,364千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																			
器具及び備品	249,096	125,010	124,085																																			
1年内	48,488千円																																					
1年超	75,597千円																																					
合計	124,085千円																																					
支払リース料	56,770千円																																					
減価償却費相当額	56,770千円																																					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																			
器具及び備品	180,730	112,076	68,654																																			
1年内	27,718千円																																					
1年超	40,935千円																																					
合計	68,654千円																																					
支払リース料	45,364千円																																					
減価償却費相当額	45,364千円																																					

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用している。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にシネマ事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、投資有価証券は、市場価格のリスクに晒されている。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日である。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算後、最長で6年8カ月後である。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されている。また、変動金利のうち一部については、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、借入金の支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引である。ヘッジ会計に関するヘッジ手段は金利スワップ、ヘッジ対象は長期借入金の利息である。ヘッジ方針としては、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ有効性の評価は以下の理由により省略している。

金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされるインデックスが、TIBOR+0.2%で一致している。

長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通じて一定である。

以上により、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権等について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や低減を図っている。

投資有価証券は主として株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況を把握している。

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を評価することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない(注2)を参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	826,724	826,724	
(2) 受取手形及び売掛金	75,105	75,105	
(3) 投資有価証券	292,655	292,655	
資産計	1,194,485	1,194,485	
(1) 支払手形及び買掛金	274,031	274,031	
(2) 長期借入金	1,121,744	1,144,735	22,991
(3) リース債務	40,761	40,761	
負債計	1,436,536	1,459,527	22,991

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。

(3) リース債務

これらは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	50

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	826,724			
受取手形及び売掛金	75,105			
合計	901,829			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
支払手形及び買掛金	274,031					
長期借入金	196,192	196,192	156,192	156,192	156,192	260,784
リース債務	16,304	16,304	8,152			
合計	486,527	212,496	164,344	156,192	156,192	260,784

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にシネマ事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達している。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、投資有価証券は、市場価格のリスクに晒されている。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日である。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算後、最長で5年8カ月後である。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されている。また、変動金利のうち一部については、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、借入金の支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引である。ヘッジ会計に関するヘッジ手段は金利スワップ、ヘッジ対象は長期借入金の利息である。ヘッジ方針としては、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ有効性の評価は以下の理由により省略している。

金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされるインデックスが、TIBOR+0.2%で一致している。

長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通じて一定である。

以上により、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権等について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や低減を図っている。

投資有価証券は主として株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況を把握している。

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を評価することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（（注2）を参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	468,521	468,521	
(2) 受取手形及び売掛金	76,040	76,040	
(3) 有価証券及び投資有価証券	428,699	428,699	
資産計	973,262	973,262	
(1) 支払手形及び買掛金	237,326	237,326	
(2) 長期借入金	804,738	822,724	17,986
(3) リース債務	36,959	36,959	
負債計	1,079,024	1,097,010	17,986

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。

(3) リース債務

これらは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	50

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	468,521			
受取手形及び売掛金	76,040			
合計	544,562			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
支払手形及び買掛金	237,326					
長期借入金	192,058	131,196	131,196	131,196	131,196	87,896
リース債務	19,147	10,995	2,842	1,998	1,395	581
合計	448,531	142,191	134,038	133,194	132,591	88,477

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	62,226	162,959	100,733
小計	62,226	162,959	100,733
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	156,823	129,545	27,277
債券			
小計	156,823	129,545	27,277
合計	219,049	292,504	73,455

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	56,538	128,168	71,630
小計	56,538	128,168	71,630
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	161,396	130,488	30,907
その他	170,042	170,042	
小計	331,439	300,531	30,907
合計	387,977	428,699	40,722

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,360千円を計上している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項なし。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	連結決算日における時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	708,400	602,200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	連結決算日における時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	602,200	496,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 定年退職者、一般退職者共に退職金の支給については退職一時金で充当している。また、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。	1 採用している退職給付制度の概要 同左 2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 52,676千円 退職給付引当金 52,676千円 3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 6,005千円 退職給付費用 6,005千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度
該当事項なし。

当連結会計年度
該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
貸倒引当金 1,024千円	貸倒引当金 703千円
未払事業税 827 "	未払事業税 536 "
賞与引当金 6,228 "	賞与引当金等 6,402 "
未払事業所税 2,712 "	未払事業所税 1,571 "
繰越欠損金 39,898 "	繰越欠損金 14,072 "
計 50,690 "	計 23,287 "
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
ゴルフ会員権評価損 5,051 "	ゴルフ会員権評価損 5,051 "
減価償却超過額 163 "	減価償却超過額 163 "
退職給付引当金 19,046 "	退職給付引当金 21,393 "
役員退職慰労引当金 39,763 "	役員退職慰労引当金 40,170 "
繰越欠損金 42,695 "	資産除去債務 19,653 "
関係会社に対する貸倒引当金 790 "	繰越欠損金 68,956 "
繰延税金負債(固定)との相殺 29,754 "	関係会社に対する貸倒引当金 344 "
小計 76,175 "	繰延税金負債(固定)との相殺 16,517 "
評価性引当額 44,814 "	小計 138,528 "
計 31,360 "	評価性引当額 105,528 "
繰延税金資産合計 82,051 "	計 32,999 "
	繰延税金資産合計 56,286 "
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 29,754 "	繰延税金負債(固定) 16,517 "
繰延税金資産(固定)との相殺 29,754 "	その他有価証券評価差額金 16,517 "
繰延税金負債合計 "	繰延税金資産(固定)との相殺 16,517 "
差引：繰延税金資産純額 82,051 "	繰延税金負債合計 "
	差引：繰延税金資産純額 56,286 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失の為記載していない。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失の為記載していない。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループが不動産賃貸借契約を締結している本社事務所等の賃貸期間経過後の原状回復義務等である。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を不動産賃貸借契約終了迄と見積り、割引率は3.0%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	47,023 千円
時の経過による調整額	1,410 千円
当連結会計年度末残高	48,434 千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高である。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用している。

当社では、名古屋市その他の地域において、賃貸商業施設(土地を含む)等を所有している。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は39,157千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)である。

これら賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりである。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
533,956	17,338	516,617	1,533,332

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2 主な変動

減少は、減価償却費 17,338千円

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社では、名古屋市その他の地域において、賃貸商業施設(土地を含む)等を所有している。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は38,924千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)である。

これら賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりである。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
516,617	16,219	500,398	1,460,039

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2 主な変動

減少は、減価償却費 16,219千円

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	シネマ (千円)	リラクゼー ション (千円)	カルチャー (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	2,520,831	854,715	508,290	3,883,837		3,883,837
セグメント間の内部売上高 又は振替高	194,400	321	2,921	197,642	(197,642)	
計	2,715,231	855,037	511,211	4,081,480	(197,642)	3,883,837
営業費用	2,716,140	822,539	536,840	4,075,519	(197,642)	3,877,877
営業利益又は営業損失()	909	32,498	25,629	5,960		5,960
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	5,003,363	123,346	59,048	5,185,757		5,185,757
減価償却費	243,303	8,709	1,309	253,321		253,321
減損損失			47,135	47,135		47,135
資本的支出	3,764	6,702	2,442	12,908		12,908

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主な内容

(1)シネマ ・ ・ ・ ・ ・ 映画興行、劇場内売店、不動産賃貸

(2)リラクゼーション ・ ・ ・ 飲食店、浴場施設等

(3)カルチャー ・ ・ ・ ・ ・ 書籍、映像ソフト・音声ソフト等の販売及び映像ソフト・音声ソフトのレンタル、看板の製作、広告代理店等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(197,642千円)の主なものは、親会社の管理部門に係る費用である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度において、

該当事項なし(本邦以外の国又は地域に連結子会社、重要な在外支店がないため)。

【海外売上高】

前連結会計年度において、

該当事項なし(海外に連結子会社はなく、国内取引のみのため)。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、取り扱う製品・サービス別に部門を分け、それぞれが包括的な総合戦略を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社は部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「シネマ事業」「リラクゼーション事業」及び「アド事業」の3つを報告セグメントとしている。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「シネマ事業」は、主に映画館の運営と不動産賃貸をしている。

「リラクゼーション事業」は、主にスーパー銭湯と飲食店を運営している。

「アド事業」は、主に看板の製作と広告代理店等を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の取引は、一般取引と同様の価格で行っている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	シネマ	リラクゼーション	カルチャー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,520,831	854,715	508,290	3,883,837		3,883,837
セグメント間の内部 売上高又は振替高	194,400	321	2,921	197,642	197,642	
計	2,715,231	855,037	511,211	4,081,480	197,642	3,883,837
セグメント利益又は損失 ()	33,961	84,694	23,750	94,905	88,945	5,960
セグメント資産	3,676,323	1,329,131	168,803	5,174,258	11,499	5,185,757
その他の項目						
減価償却費	171,355	79,621	1,309	252,285	1,036	253,321
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,094	6,702	2,442	12,238	670	12,908

(注) 1. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 88,945千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用である。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(2) セグメント資産の調整額11,499千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない本社建物等である。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額670千円は、本社建物の設備投資額である。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	シネマ	リラクゼーション	アド	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,359,399	817,022	139,815	3,316,237		3,316,237
セグメント間の内部 売上高又は振替高	191,699	460	2,165	194,325	194,325	
計	2,551,098	817,482	141,980	3,510,562	194,325	3,316,237
セグメント利益又は損失 ()	48,861	46,092	16,831	78,121	84,459	6,337
セグメント資産	3,428,886	1,191,626	65,895	4,686,408	19,109	4,705,517
その他の項目						
減価償却費	143,914	78,877	2,228	225,019	2,644	227,663
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	81,245	10,429	2,980	94,655	9,505	104,160

(注) 1. 調整額は、以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額 84,459千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用である。
全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
 - (2) セグメント資産の調整額19,109千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。
全社資産は主に報告セグメントに帰属しない本社建物等である。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,505千円は、本社システム等の設備投資額である。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	5,870円 00銭	1株当たり純資産額	5,650円 56銭
1株当たり当期純損失()	160円 43銭	1株当たり当期純損失()	123円 21銭
なお、潜在株式調整後1株当たりの金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たりの金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載していない。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,163,664	3,045,089
普通株式に係る純資産額(千円)	3,163,664	3,045,089
普通株式の発行済株式数(株)	540,000	540,000
普通株式の自己株式数(株)	1,046	1,100
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	538,954	538,900

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純損失() (千円)	86,483	66,401
普通株式に係る当期純損失() (千円)	86,483	66,401
普通株式の期中平均株式数(株)	539,066	538,904

(重要な後発事象)

前連結会計年度	当連結会計年度
該当事項なし。	該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	196,192	192,058	1.53	
1年以内に返済予定のリース債務	16,304	19,147		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	925,552	612,680	1.78	平成23年4月～ 平成28年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	24,456	17,812		平成23年4月～ 平成27年8月
合計	1,162,505	841,697		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。
 2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため記載していない。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	131,196	131,196	131,196	131,196
リース債務	10,995	2,842	1,998	1,395

【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務		48,434		48,434

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用47,023千円を含む。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	785,149	975,622	788,268	767,196
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (千円)	30,952	47,883	19,049	24,308
四半期純利益又は四半期純損失 (千円)	24,800	26,976	2,751	65,825
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (円)	46.02	50.06	5.10	122.14

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	644,873	399,343
売掛金	57,435	54,672
有価証券	-	170,042
商品及び製品	4,366	5,306
前払費用	25,050	25,258
預け金	58,369	62,407
繰延税金資産	28,675	19,554
その他	1,539	1,195
貸倒引当金	381	346
流動資産合計	819,928	737,434
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,438,223	2,331,769
構築物（純額）	129,820	113,211
機械装置及び運搬具（純額）	129,265	146,364
工具、器具及び備品（純額）	134,785	96,023
土地	669,168	669,168
有形固定資産合計	3,501,264	3,356,538
無形固定資産		
電話加入権	861	861
ソフトウェア	45,437	35,020
無形固定資産合計	46,298	35,881
投資その他の資産		
投資有価証券	292,554	258,587
関係会社株式	45,000	45,000
関係会社長期貸付金	195,000	85,000
差入保証金	632,498	577,463
長期前払費用	2,170	3,574
繰延税金資産	19,500	33,344
貸倒引当金	1,950	850
投資その他の資産合計	1,184,774	1,002,119
固定資産合計	4,732,337	4,394,539
資産合計	5,552,266	5,131,974

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	248,032	212,550
1年内返済予定の長期借入金	196,192	192,058
リース債務	16,304	19,147
未払金	3,226	1,200
未払法人税等	2,495	1,742
未払消費税等	38,183	6,360
未払費用	36,067	29,858
従業員預り金	1,530	1,649
賞与引当金	8,200	8,500
その他	29,782	28,089
流動負債合計	580,015	501,156
固定負債		
長期借入金	925,552	612,680
リース債務	24,456	17,812
役員退職慰労引当金	88,332	96,760
退職給付引当金	40,328	43,587
資産除去債務	-	45,708
受入保証金	302,028 ¹	285,636 ¹
固定負債合計	1,380,697	1,102,183
負債合計	1,960,712	1,603,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	270,000	270,000
資本剰余金		
資本準備金	13	13
資本剰余金合計	13	13
利益剰余金		
利益準備金	67,500	67,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金	480,000	480,000
別途積立金	2,380,000	2,380,000
繰越利益剰余金	360,204	317,177
利益剰余金合計	3,287,704	3,244,677
自己株式	9,826	10,263
株主資本合計	3,547,891	3,504,427
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,661	24,205
評価・換算差額等合計	43,661	24,205
純資産合計	3,591,553	3,528,633
負債純資産合計	5,552,266	5,131,974

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	2,715,231	2,551,098
売上原価	1,426,668	1,380,761
売上総利益	1,288,562	1,170,337
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	57,640	47,184
役員報酬	57,544	60,600
給料及び手当	297,846	270,499
賞与引当金繰入額	8,200	8,500
役員退職慰労引当金繰入額	7,122	8,428
退職給付費用	7,733	3,694
法定福利及び厚生費	29,824	30,296
減価償却費	152,166	147,439
地代家賃	344,353	310,308
水道光熱費	93,482	57,454
修繕費	1,553	525
租税公課	22,083	18,831
賃借料	48,845	39,329
その他	174,116	163,078
販売費及び一般管理費合計	1,302,511	1,166,170
営業利益又は営業損失()	13,948	4,167
営業外収益		
受取利息	3 4,878	3 2,359
有価証券利息	-	229
受取配当金	5,967	6,534
協賛金収入	7,314	1,100
雑収入	3 15,762	3 13,654
営業外収益合計	33,923	23,878
営業外費用		
支払利息	21,666	16,294
雑支出	3,044	3,202
営業外費用合計	24,710	19,496
経常利益又は経常損失()	4,736	8,548
特別利益		
貸倒引当金戻入額	350	1,135
特別利益合計	350	1,135
特別損失		
固定資産除却損	1 2,025	1 45
固定資産臨時償却費	2 27,363	0
投資有価証券評価損	-	1,234
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10,101
特別損失合計	29,388	11,380
税引前当期純損失()	33,774	1,697
法人税、住民税及び事業税	456	440
法人税等調整額	27,231	8,553
法人税等合計	27,688	8,993
当期純損失()	61,462	10,690

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	270,000	270,000
当期末残高	270,000	270,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13	13
当期末残高	13	13
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	67,500	67,500
当期末残高	67,500	67,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	480,000	480,000
当期末残高	480,000	480,000
別途積立金		
前期末残高	2,380,000	2,380,000
当期末残高	2,380,000	2,380,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	454,012	360,204
当期変動額		
剰余金の配当	32,345	32,335
当期純損失()	61,462	10,690
当期変動額合計	93,807	43,026
当期末残高	360,204	317,177
利益剰余金合計		
前期末残高	3,381,512	3,287,704
当期変動額		
剰余金の配当	32,345	32,335
当期純損失()	61,462	10,690
当期変動額合計	93,807	43,026
当期末残高	3,287,704	3,244,677
自己株式		
前期末残高	7,721	9,826
当期変動額		
自己株式の取得	2,104	437
当期変動額合計	2,104	437
当期末残高	9,826	10,263

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	3,643,804	3,547,891
当期変動額		
剰余金の配当	32,345	32,335
当期純損失()	61,462	10,690
自己株式の取得	2,104	437
当期変動額合計	95,912	43,463
当期末残高	3,547,891	3,504,427
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,691	43,661
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,970	19,456
当期変動額合計	25,970	19,456
当期末残高	43,661	24,205
評価・換算差額等合計		
前期末残高	17,691	43,661
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,970	19,456
当期変動額合計	25,970	19,456
当期末残高	43,661	24,205
純資産合計		
前期末残高	3,661,495	3,591,553
当期変動額		
剰余金の配当	32,345	32,335
当期純損失()	61,462	10,690
自己株式の取得	2,104	437
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,970	19,456
当期変動額合計	69,941	62,920
当期末残高	3,591,553	3,528,633

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)による 最終仕入原価法 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 耐用年数等は法人税法の減価償却の方法と同一の基準による また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 耐用年数等は法人税法の減価償却の方法と同一の基準による また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。 また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。</p>	<p>子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)による 最終仕入原価法 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定のものについては個別に検討して計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社規定に基づき計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理について 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用してい る。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益は4,762 千円減少し、税引前当期純損失は14,864千円増加してい る。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度において流動資産「その他」に含めて表示 していた「預け金」(前事業年度53,843千円)は、総資 産額の1/100を超えたため、当事業年度においては区分 掲記することとした。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

科目	前事業年度 平成22年3月31日	当事業年度 平成23年3月31日
1 有形固定資産	担保に供している資産	担保に供している資産
	建物 348,689千円	建物 328,654千円
	土地 60,515千円	土地 60,515千円
	合計 409,204千円	合計 389,169千円
	上記に対応する債務	上記に対応する債務
	受入保証金 297,828千円	受入保証金 281,436千円
有形固定資産の減価償却累計額は 960,350千円である。	有形固定資産の減価償却累計額は 1,184,727千円である。	

(損益計算書関係)

科目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 固定資産除却損の内訳	リース解約損 1,574千円 現状回復工事費 451千円 <hr/> 合計 2,025千円	工具、器具及び備品 45千円 <hr/> 合計 45千円
2 固定資産臨時償却費	固定資産臨時償却費は、ピカデリー1～4の閉館が決定したことにより、耐用年数を短縮し、過年度分の臨時償却を行ったことによるもので、その内容は次のとおりである。 建物 21,847千円 機械装置及び運搬具 2,481千円 工具、器具及び備品 3,034千円 <hr/> 合計 27,363千円	
3 関係会社との取引	各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。 受取利息 4,608千円 雑収入 (事務取扱手数料) 12,000千円	各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。 受取利息 2,089千円 雑収入 (事務取扱手数料) 12,000千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	811	235		1,046

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 235株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,046	54		1,100

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 54株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">212,187</td> <td style="text-align: right;">103,809</td> <td style="text-align: right;">108,377</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">41,011千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">67,366千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">108,377千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">48,563千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48,563千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	212,187	103,809	108,377	1年以内	41,011千円	1年超	67,366千円	合計	108,377千円	支払リース料	48,563千円	減価償却費相当額	48,563千円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">147,859</td> <td style="text-align: right;">87,325</td> <td style="text-align: right;">60,534</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">21,789千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">38,745千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">60,534千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38,227千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">38,227千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	147,859	87,325	60,534	1年以内	21,789千円	1年超	38,745千円	合計	60,534千円	支払リース料	38,227千円	減価償却費相当額	38,227千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
器具備品	212,187	103,809	108,377																																		
1年以内	41,011千円																																				
1年超	67,366千円																																				
合計	108,377千円																																				
支払リース料	48,563千円																																				
減価償却費相当額	48,563千円																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
器具備品	147,859	87,325	60,534																																		
1年以内	21,789千円																																				
1年超	38,745千円																																				
合計	60,534千円																																				
支払リース料	38,227千円																																				
減価償却費相当額	38,227千円																																				
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース資産の内容</p> <p>無形固定資産</p> <p>主として、販売管理用ソフトウェアである。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価格を零にする定額法によっている。</p>	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、デジタル映写装置である。</p> <p>無形固定資産</p> <p>主として、販売管理用ソフトウェアである。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価格を零にする定額法によっている。</p>																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していない。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式	45,000
(2)関連会社株式	
計	45,000

上記については、市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していない。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式	45,000
(2)関連会社株式	
計	45,000

上記については、市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
貸倒引当金 945千円	貸倒引当金 485千円
未払事業税 827 "	未払事業税 536 "
賞与引当金 3,772 "	賞与引当金等 3,934 "
未払事業所税 1,833 "	未払事業所税 956 "
繰越欠損金 21,296 "	繰越欠損金 13,641 "
計 28,675 "	計 19,554 "
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
ゴルフ会員権評価損 5,051 "	ゴルフ会員権評価損 5,051 "
減価償却超過額 163 "	減価償却超過額 163 "
退職給付引当金 16,357 "	退職給付引当金 17,678 "
役員退職慰労引当金 35,827 "	役員退職慰労引当金 39,245 "
繰越欠損金 32,772 "	資産除去債務 18,539 "
繰延税金負債(固定)との相殺 29,793 "	繰越欠損金 31,603 "
小計 60,379 "	繰延税金負債(固定)との相殺 16,517 "
評価性引当額 40,879 "	小計 95,765 "
計 19,500 "	評価性引当額 62,421 "
繰延税金資産合計 48,175 "	計 33,344 "
繰延税金負債(固定)	繰延税金資産合計 52,898 "
その他有価証券評価差額金 29,793 "	繰延税金負債(固定)
繰延税金資産(固定)との相殺 29,793 "	その他有価証券評価差額金 16,517 "
繰延税金負債合計 "	繰延税金資産(固定)との相殺 16,517 "
差引：繰延税金資産純額 48,175 "	繰延税金負債合計 "
	差引：繰延税金資産純額 52,898 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失のため記載していない。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失のため記載していない。

(企業結合等関係)

前事業年度

該当事項なし。

当事業年度

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等である。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を不動産賃貸借契約の終了までと見積り、割引率は3.0%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期末残高(注)	44,376 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	千円
時の経過による調整額	1,331 千円
期末残高	45,708 千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高である。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	6,663.93円	6,547.84円
1株当たり当期純損失()	114.02円	19.84円
	なお、潜在株式調整後1株当たりの金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たりの金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,591,553	3,528,633
普通株式に係る純資産額(千円)	3,591,553	3,528,633
普通株式の発行済株式数(株)	540,000	540,000
普通株式の自己株式数(株)	1,046	1,100
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	538,954	538,900

2 1株当たり当期純損失

項目	前事業年度	当事業年度
損益計算書上の当期純損失() (千円)	61,462	10,690
普通株式に係る当期純損失() (千円)	61,462	10,690
普通株式の期中平均株式数 (株)	539,066	538,904

(重要な後発事象)

前事業年度	当事業年度
該当事項なし。	該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	豊田通商(株)	42,000	57,624
		松竹(株)	85,800	51,565
		KDDI(株)	100	51,500
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	300	43,860
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	54,010	20,739
		(株)ATグループ	19,667	18,978
		日本テレビ放送網(株)	780	9,227
		東京電力(株)	6,367	2,967
		東宝(株)	1,000	1,193
		東急レクリエーション(株)	1,000	487
		東映(株)	1,000	395
		(株)中部経済新聞社	1,000	50
計		213,024	258,587	

【その他】

銘柄		投資口数	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) 野村FFF	70,042,842	70,042
		(合同運用指定金銭信託) 野村Regista	1	100,000
計			170,042	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,134,238	41,772		3,176,010	844,240	148,226	2,331,769
構築物	210,717			210,717	97,505	16,609	113,211
機械装置及び運搬具	194,668	34,116		228,785	82,421	17,018	146,364
工具、器具及び備品	252,822	6,828	3,067	256,583	160,559	45,544	96,023
土地	669,168			669,168			669,168
有形固定資産計	4,461,615	82,717	3,067	4,541,265	1,184,727	227,398	3,356,538
無形固定資産							
電話加入権	861			861			861
ソフトウェア	71,388	8,033		79,421	44,400	18,449	35,020
無形固定資産計	72,249	8,033		80,282	44,400	18,449	35,881
長期前払費用	6,508	2,984	2,326	7,165	3,591	1,581	3,574
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加及び減少額の主なものは次のとおりである。

(増加) 建物	賃貸建物の空調設備他	41,772千円
機械装置及び運搬具	ミッドランドシネマ名古屋空港のデジタル映写設備他	34,116千円
工具、器具及び備品	本社システム用パソコン他	6,828千円
ソフトウェア	就業管理システム他	8,033千円
(減少) 工具、器具及び備品	本社システム用パソコン他	3,067千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,331	1,196	0	2,331	1,196
賞与引当金	8,200	8,500	8,200		8,500
役員退職慰労引当金	88,332	8,428			96,760

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(A) 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,993
預金	
当座預金	111,688
普通預金	178,087
別段預金	1,574
自由金利型定期預金	100,000
計	391,350
合計	399,343

2) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
トヨタファイナンス(株)	14,270
(株)メイジャー	7,300
東映(株)	6,171
(株)ジェイシービー	5,434
東宝(株)	4,449
(株)読売情報開発センター	3,439
(株)JTBベネフィット	2,741
その他(注)	10,864
合計	54,672

(注) 松竹(株)他

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
57,435	468,603	471,366	54,672	89.6	43.7

3) 商品

項目	金額(千円)
直営売店用商品	5,306

4) 差入保証金

相手先	金額(千円)
ユニー(株)	300,000
東和不動産(株)	225,684
シキボウ(株)	18,000
(株)ヤマトコーポレーション	14,784
愛知カンツリークラブ	11,150
その他(注)	7,844
計	577,463

(注) ワーナー エンターテイメント ジャパン(株)他

(B) 流動負債

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)	32,405
20世紀フォックス映画	31,852
東宝(株)	30,568
(株)ソニー・ピクチャーズ エンタテインメント	24,136
ワーナー エンターテイメント ジャパン(株)	20,309
その他(注)	73,277
合計	212,550

(注) ギャガ(株)他

2) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京U F J銀行	146,200
(株)名古屋銀行	22,892
(株)愛知銀行	22,966
合計	192,058

(C) 固定負債

1) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京U F J銀行	496,000
(株)名古屋銀行	58,320
(株)愛知銀行	58,360
合計	612,680

2) 受入保証金

相手先	金額(千円)
(株)ヤマナカ他	285,636

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	名古屋市に於いて発行する中部経済新聞
株主に対する特典	下記による株主優待券を発行する。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項に規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主優待券

1 株主優待券の発行基準

持株数	優待券発行枚数
100株以上	3ヶ月間有効の券を5枚(半期10枚)
200 "	" 10枚(半期20枚)
300 "	" 15枚(半期30枚)
400 "	" 20枚(半期40枚)
500 "	" 25枚(半期50枚)
1,000 "	" 40枚(半期80枚)
2,000 "	" 50枚(半期100枚)
4,000 "	" 75枚(半期150枚)

2 優待券割当期日

3月末現在の株主へ 8.9.10月分及び11.12.翌年1月分
 9月 " 2.3.4月分及び5.6.7月分

3 優待券通用施設

(当社直営映画館)

ピカデリー 名古屋市 センチュリー豊田ビル2階
 ミッドランドシネマ 名古屋空港 西春日井群豊山町 エアポートウォーク内

(注) 株主優待券1枚で1回1名のみ入場可能

3D映画については、「ミッドランドシネマ名古屋空港」でのみ3D鑑賞料金を負担の上、入場可能

(共同事業体運営映画館)

ミッドランド スクエア シネマ 名古屋市 ミッドランドスクエア商業棟5階

(注) 株主優待券1枚で1回1名のみ入場可能

3D映画については、入場不可

(子会社が運営するスーパー銭湯)

太平温泉 天風の湯 名古屋市 中川区平戸町
 松竹温泉 天風の湯 愛知県江南市 前飛保町

(注) 株主優待券1枚と両店共通招待券3枚を両店受付にて交換

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|--|----------------------------------|------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書
類、有価証券報告
書の確認書 | 事業年度
(77期) | 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月25日
東海財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(77期) | 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月25日
東海財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の確
認書 | | | |
| 第78期第1四半期 | (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月
30日) | | 平成22年8月12日
東海財務局長に提出 |
| 第78期第2四半期 | (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月
30日) | | 平成22年11月12日
東海財務局長に提出 |
| 第78期第3四半期 | (自 平成22年10月1日 至 平成22年12
月31日) | | 平成23年2月14日
東海財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | | | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の
規定に基づく臨時報告書
平成23年5月16日東海財務局長に提出 | | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月22日

中日本興業株式会社
取締役会 御中

公認会計士安部正明事務所

公認会計士 安 部 正 明

野田敦之公認会計士事務所

公認会計士 野 田 敦 之

< 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中日本興業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中日本興業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中日本興業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、中日本興業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月24日

中日本興業株式会社
取締役会 御中

公認会計士安部正明事務所

公認会計士 安 部 正 明

野田敦之公認会計士事務所

公認会計士 野 田 敦 之

< 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中日本興業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中日本興業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中日本興業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、中日本興業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月22日

中日本興業株式会社
取締役会 御中

公認会計士安部正明事務所

公認会計士 安 部 正 明

野田敦之公認会計士事務所

公認会計士 野 田 敦 之

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中日本興業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中日本興業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月24日

中日本興業株式会社
取締役会 御中

公認会計士安部正明事務所

公認会計士 安 部 正 明

野田敦之公認会計士事務所

公認会計士 野 田 敦 之

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中日本興業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中日本興業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。